

本市のこどもに関する理念

～いわきにとってのこども・子育て施策のあるべき姿について～

子ども・子育て支援事業計画をつくるにあたっては、新制度に限らず、市として今後どうしていくべきか、確固たる理念が必要である。これなくしては形だけの組織となってしまう。

このことから、児童福祉の原理や本市の置かれている現状を考え合わせ、以下理念を唱える。

(1) 少子化(少子化)がもたらす行政の使命

少子高齢化の進展といわれて久しい。国では、平成6年、初の総合的な少子化対策「エンゼルプラン」を発表し、その後も新エンゼルプランなどの下で、「保育サービス等子育て支援サービスの充実」や、「仕事と子育ての両立のための雇用環境の整備」などを推し進めてきた

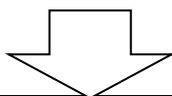
しかし、20年を経た今も少子化は止まらない。その間高齢化も進展し、少子高齢化社会が加速している状況にある。

この状況は、全国的な傾向ではあるが、現在の子どもが大人になる20年後は、生産年齢人口が減少し、高齢者を支える人材も不足するなど、医療・福祉分野も多大な影響が生じるほか、担い手不足の深刻化は、産業、地域経済にも大きな影を落としかねず、また地域においては、社会・文化活動の低下、見守り体制がとれなくなるなど、近隣の助け合い、その継承などが叶わなくなり、地域社会、社会構造そのものが支えきれなくなるほか、過疎化の進行など、自治体によっては悪循環が加速し、ますます少子化の歯止めが利かなくなるおそれがある。

少子化の原因は、未婚化、晩婚化、雇用の不安定化（非正規雇用の増加）、経済不安（子どもを産んでも、育てられない）など、様々なことが考えられてきたが、これまでの国の施策では、特効性のあるものは得られてこなかった。

ますます未来は厳しいものになっていく。自治体にとっては、住民の減少はその存続さえ危ぶまれることとなり、自治体間の生き残り競争という議論も近年深刻な課題となってきた。

少子高齢化は全国的な傾向であり、国策が失敗すれば、地方も立ち行かない部分はあるものの、国策としてやるべきこと、自治体がやるべきことはそれぞれあると考える。



行政にとっては、今できることをやらなければ、自治体の消滅すら考えられる状況にあることをまず、念頭に考える。

いわきの未来は生まれくる子どもたちにかかっている。

(本編中略)

(2) キーワードから、理念を導き出す。

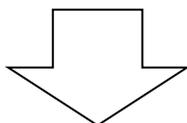
区分	内容	あぶり出し
① 子どもの権利条約 (世界標準)	子どもが健康に生まれ、健やかに成長し、差別や虐待から守られ、教育を受け、あらゆる機会に参加でき、さらに成長する機会を平等に有する	等しく、健やかに成長
② 関係各法 (国の基本)	子どもが、健やかに育ち、ひとしく愛護され、(保護者においても、)家庭その他の場において、子育ての意義についての理解が深められ、かつ、子育てに伴う喜びが実感されるように配慮し、(関係者は)家庭や子育てに夢を持ち、かつ、次代の社会を担う子どもを安心して生み、育てることができる環境を整備し、(子どもが)心身ともに健康な育成によりやがて地域社会の形成をなすこと	健やかに育ち、ひとしく愛護 子育てに伴う喜びが実感 次代の社会を担う子どもを安心して生み、育てることができる環境整備
③ 新制度 (施策の一部)	新制度は、それぞれ、給付、多様なニーズの一つである教育・保育の一体的提供に係る方法論が主となっているが、理念も新制度も施策としては当然考える。	等しく 健やかに成長 ※新制度は①②の理念を継承
④ 本市の特殊事情 (原発事故)	本市の特殊要因として取り組んでいる内部被ばくの不安の解消、給食などの検査、風評被害や事故による差別の解消、放射線知識の普及、安心して子どもを育てられる生活空間づくり(子どもの生活空間の除染)など、いわき市が皆で原発事故の克服とともに、地域社会に貢献できる子どもを育む環境づくりを理念に組み込む。	原発事故の克服とともに、地域社会に貢献できる子どもを育む
⑤ ピアジェの理論 (学術)	子どもは、各発達段階でそれ特有の感じ方や考え方をする独自の存在 自ら周りにかかわり、周りからの反応に即して子どもが新たな仕方でかかわっていく点も踏まえると、周囲が、こどもにとってよい環境づくりをしなければ、	こどもは独自の存在

(3) まとめ

これらを踏まえ、本市におけるこどもの理念を唱える。

① 理屈付け

- こどもは独自の存在であり、その生命の誕生は、未来の礎になるものである
- やがて一人の子どもが、社会を支える一人となり、将来をつくっていく
- 人間の代わりは人間でしかできない。未来ある社会を構築することも人間しかできない。しかもひとりではなく多い方がより強い。このため、未来ある社会をつくるためには、全ての子どもが等しく、健やかに成長のための、家庭、地域、行政が関わる「子育てしやすい環境づくり」が不可欠
- しかし、出産できる世代は限られるため、一世代だけでは、継承できない。次世代への継承なくしては、社会は永続できない。子どもが減少すれば、その後出生できる女性も減少し、地方が、そして国が衰退していく。
- 本市では原発事故の克服なくしては、復興が図れない。将来にもつながらない。将来を担う子ども達を産み、育て、社会貢献する人材に成長し、また次世代へ継承していくためには、その土台となる様々な環境づくりに傾注しなければならない。
これにより、子を産める若い世代の帰還や、人口増加を図ることが循環を良くし、未来に希望が持てる社会をつくる礎となる。
- 出生率を高め、未来に希望の持てる社会をつくっていくためには、あらゆる方策が必要。原因は、未婚化や晩婚化といった直接的な原因もあるかもしれないが、もっと根源的な社会構造にあるものを追及していく必要がある。
このため、今後は国策の何が問題だったか、検証を国が立て、施策の抜本的な改革を図っていく必要があるが、自治体も企業、地域社会とのなお一層の連携が必要となる。
- このため、新たな計画をつくり、新たな組織をつくる
- 大人になってからも、立派な人間として社会に寄与していく。その人物が将来のいわき、日本を作っていく。そのサイクルを形成していくために、重要な人格形成期である子どもの成長を、保護者、地域、自治体が皆一緒になって、「扶けるんだ」。というもの。



② プロジェクト案理念

独自の存在（かけがえのない）であるこどもは尊い。その子どもを等しく「すこやかに」はぐくむのは、「子育ての喜びを感じながら笑顔あふれる」家庭、そして「成長を見守り、助ける」地域社会全体と考える。

その子どもが育ち、家庭、復興を目指す地域社会に還元し、新しいまちをつくる。そして未来へつないでいく。

このしくみをつくるため、新たな計画、新たな組織をつくるんです!!!

したがって、本市が取り組む子ども・子育て支援事業計画は、次のようになる。

- こども =すべてのこども、すべてのライフステージ
- 等しく =障がいのある子、ひとり親家庭
- はぐくむ=児童福祉にかかる全てのもの（虐待防止も）
- すこやか=母子保健。
- 復興 =原子力災害の克服
- 成長 =教育（基礎学力・健康・衛生の知識・価値観を身につけられる教育）
思春期の対応

幅広くとらえることとしたい。

「全ての子どもを、ひとしく、はつらつ、すこやかに、はぐくみ、未来につないでいけるよう支援する」

いわき市は、このような基本方針に基づき、子ども・子育てを支援していきます。